

ラリー・大型開発優先より 市民の暮らし

豊田スタジアムに 14億2200万円の市の持ち出し

豊田スタジアムに、市の持ち出しは14億2200万円も。大型イベントの誘致による「にぎわい創出」のための税金の使い方、および豊田スタジアムの管理のあり方は、是正すべきです。



ラリージャパン 2023 に 2億2000万円の税金投入

ラリージャパン 2023 開催にむけて実行委員会に対し払われた出資金・負担金は令和4年度と5年度2か年で5億円。そのうち、令和4年度は出資金1億4000万円、負担金8000万円であり、民間主催のラリー選手権の運営主体として市が税金投入すること、中央図書館を始めとする教育施設を民間委託し続ける方向性との矛盾は、いっそう深くなるばかりです。

9月定例会市議会では、市長からの31件の議案・承認に対し、根本みはる市議は、このうち4議案、4承認に反対、他の13議案、10承認(約74%)と、2同意案件に賛成・認定しました。主な議案についての各会派の賛否(OX)は表のとおりです。

	根本みはる市議 共産党・ 自民クラブ	市民フォーラム (国民)	公明党市議団	新しい風とよた
子どもの医療費助成対象を高校生世代に拡大する議案 子どもの健全育成や子育て支援に大きく資するとの判断に対し、更なる子育て支援を期待。	○	○	○	○
エコフルタウン廃止の条例 パビリオンの一部機能を継承し、「企業出展による製品の紹介を行う」ことを、博物館への移転の理由のひとつとして、特定企業の商品PRを、博物館への移転により継続していくこととなり、反対。	×	○	○	○
(仮称)豊田市博物館建築工事の契約変更 内容・金額は妥当との説明があるが、総事業費は88億円もの費用を費やすことに変更なく、大規模な建築には、さらなる精査と見直しをすべきであり、反対。	×	○	○	○
令和4年度豊田市一般会計決算 ①市内の事業者8736のうち、法人の数で6329と72%を占める1号法人のうち、法人税割の税金を納められたのは、約34%で、あとの66%の事業者は赤字。経営難に直面する小規模事業者への抜本的な対策が必要。 ②公務労働に携わっている職員の非正規率は、実数では保育士など教育保育職では52%、技能労務職では78%にもなり、市が率先して正規雇用を増やすことが求められる。 ③企業主導型保育施設の事業主などの固定資産税及び都市計画税の減免・優遇により、企業主導型保育施設は平成30年度の17施設から、令和4年度は23施設に増加。待機児童対策は、公的責任において認可保育の充実でおこなうべき。	×	○	○	○
国民健康保険特別会計決算 高すぎる保険料が払えず、発行された短期保険証は1318世帯、差押えられた世帯数は、1045世帯と深刻。	×	○	○	○
介護保険事業特別会計決算 高すぎる保険料を徴収し40億円余に積みあがった介護給付費準備基金は、次期保険料の引き下げに取り崩しをすべきであり、反対。	×	○	○	○
後期高齢者医療特別会計 年金18万円未満の低所得者からも保険料が徴収され、短期保険証を発行した73人のうち、差押えは23件になり問題であり、反対。	×	○	○	○

学校給食費を無料に

日本共産党の根本みはる市議は、6月市議会の一般質問に立ちました。その1部を紹介します。



Q 県内自治体の無料化の状況は。

A 中核市で豊橋市が令和5年4月から9月までの半年間。岡崎市が平成28年度以降、毎年4月の1か月間を無償。
根本市議は、「この6月にも、無料の対象を広げた自治体などを含め、無料化の自治体は「県内54自治体のうち、13自治体が無料化、または一部補助を決めている。」と紹介。
「どの子ども安心して義務教育を受けられるようにするには、保護者が負担する費用そのものを無料にすることが必要。県内の自治体では、住民の運動の広がりとおわせ、市長の判断が求められてきた。」と述べ、

Q 学校給食費無料化の判断をすべきではないか。

A 現在、国による検討が始まったため、国の示す調査結果などの動向を注視していく。
根本市議は「給食費の無料化の判断は待った無し」と、強く実施を求めました。
学校給食費の無料化については、根本市議が2022年6月議会で「子ども1人に必要な教育費」「給食費値上げ後の年間金額と増額分」を質問し、給食費の保護者負担を無くし、無料化を求めていました。学校給食費の負担軽減について、文部科学省の見解は「市や県などが教育を受ける児童生徒の保護者の負担の軽減を図ることは可能」としています。
先の3月議会に提出された「学校給食費の無料化を求める請願」には、自民クラブ・市民フォーラム・公明党の議員が「反対」し、閉会日も反対多数で不採択でしたが、6月議会では、自民クラブの議員も「給食費無償化」を質問でとりあげました。市民運動の広がりが、国も地方議会も前へと動かしています。

根本みはる

豊田市議団だより
2023年 10月号



日本共産党
豊田市議会議員

根本みはる

◆プロフィール
1961年豊田市生まれ。日本福祉大学女子短期大学部保育科卒業。新日本婦人の会豊田支部事務局長など。現在市議4期。

県内で無料化を決めた自治体

市町村	対応
豊橋市	4月から9月までの半年間
岡崎市	毎年4月の1か月間
安城市	2学期から全員を対象を拡大
刈谷市	2学期までの無料化の方向
飛島村・豊根村	全額
津島市・大口町・東栄町	半額補助
小牧市	第2子・第3子を無料
岩倉市・扶桑町	第3子以降を無料
犬山市	小6・中3を無料

18歳までの医療費 無料に！

豊田市は、「現在中学生までとしている通院医療費を無償としている年代を、2024年4月から、18歳以下の高校生まで拡大する」と発表。事業費は年間で約4億円。

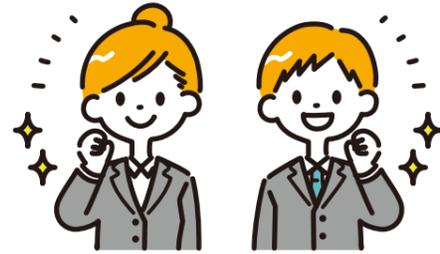
中学生までの通院入院費無料化は2008年4月から

日本共産党の市会議員が1人から2人になった2007年6月の定例市議会で、新人議員の根本みはる市議は、一般質問で、中学生までの医療費無料化を市当局に求めました。その後、豊田市は2008年4月から実施すると発表しました。日本共産党の議席が倍加したことによる大きな成果となりました。



毎年の予算要求で18歳までの通院医療費無料化を要求

日本共産党市議団は毎年、豊田市に「予算編成に対する要望書」を提出しています。その中で、「子どもの医療費無料制度を通院も18歳まで対象とすること」と要望しています。



根本市議が議会で繰り返し質問

●平成26年（2014年）9月議会（答弁の主な内容）

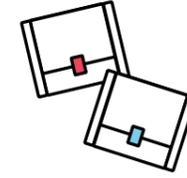
「中学校卒業後においても、心身障がい者、精神障がい者、母子家庭等に該当する方はそれぞれを対象とする福祉医療制度に切りかえて医療費の助成をしている」

●平成31年（2019年）3月議会

「医療という子どもの命や健康にかかわる基本施策は、国として基本的スタンスを確立すべき。現実に目を向ければ、一定レベルの助成は必要であり、本市の制度は県内では標準的、全国の中核市と比較しても平均以上の水準にあることから、現段階で現行制度以上の市の持ち出しによる拡大は考えていない。」

●令和4年（2022年）12月議会

「本市の制度は、県内市町村の中では標準的な水準以上であり、全国の中核市と比較しても充実した内容であるため、現時点では、今以上の対象拡大は予定しておりませんが、対象世代の医療費負担の推移や県、近隣市町村、全国中核市等の動向も注視する」



トイレに生理用品の設置を

根本みはる市議は、9月市議会の一般質問に立ちました。その1部を紹介します。



Q 市内小中学校のトイレの生理用品の設置・利用状況は。

A トイレへの設置状況は、市内小・中・特別支援学校104校中、小学校3校中学校4校の計7校が設置。小学校で年間15個から70個、中学校で年間30個から700個。

Q 小中学校の保健室に設置している生理用品の利用状況。

A 「生理用品の保健室での設置は全小中学校104校で行っている。利用数は、年間で、20個未満の学校が87校、21個以上の学校が17校で、最大の利用数は100個となっている。学校によって配布数は異なっている。」

Q 児童生徒の意見の把握と内容は。

A 「トイレに設置した学校で、養護教諭が聞き取りやアンケートで確認した児童生徒の意見は、「急に必要になったときに助かった」など、設置には肯定的で、好評であった。」

Q 学校のトイレへの生理用品の設置の考えは。

A 「トイレに設置した学校からは肯定的な意見が聞かれる一方で、養護教諭からは、「保健室で直接渡すことで、相談支援のきっかけになる」「衛生面や管理方法に対する不安がある」など、様々な意見も寄せられており、トイレへの生理用品の設置については、学校の状況も踏まえながら、総合的に判断していく。」

公共施設のトイレに生理用品の設置を

「単に公共施設のトイレに生理用品を設置して提供するのではなく、引き続き、専門相談電話カードを設置して、女性専門相談を案内することに注力していく。貧困問題も含めた女性特有の悩みや必要な支援について、相談者に寄り添いながら丁寧に話し合うとともに、しかるべき専門窓口につなげていくことが必要と考えている。」と答弁。

